

平成 30 年度

健全化判断比率等
審査意見書

静岡県監査委員

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 青 木 清 高

静岡県監査委員 城 塚 浩

静岡県監査委員 和 田 篤 夫

静岡県監査委員 曳 田 卓

平成30年度健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度 健全化判断比率審査意見書

I	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方針	1
II	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
III	健全化判断比率の状況	3
1	実質赤字比率	3
2	連結実質赤字比率	5
3	実質公債費比率	7
4	将来負担比率	9

平成30年度 資金不足比率審査意見書

I	審査の概要	13
1	審査の対象	13
2	審査の期間	13
3	審査の方針	13
II	審査の結果及び意見	14
1	審査の結果	14
2	審査の意見	14
III	資金不足比率の状況	15

(参考資料)

I	健全化判断比率等前年度比較	18
---	---------------	----

平成30年度 健全化判断比率
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度健全化判断比率審査の対象は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類である。

2 審査の期間

令和元年8月16日から令和元年8月30日まで

3 審査の方針

平成30年度健全化判断比率の審査は、財政の早期健全化及び再生を図るべき基準未滿かどうかについて、次の点に重点をおき、算定の基礎となる事項を記載した書類との照査や関係当局からの聴取等を行うとともに、静岡県歳入歳出決算審査及び静岡県公営企業決算審査の結果も考慮し実施した。

- (1) 健全化判断比率の算出過程に誤りはないか
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が健全化判断比率算出の計算に用いられているか
- (3) 健全化判断比率の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか
- (4) 健全化判断比率の算定過程における評価・判断は妥当か

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されており、算定された健全化判断比率は誤りのないものと認められる。

- (1) 実質赤字比率
平成30年度の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は生じていない。
- (2) 連結実質赤字比率
平成30年度の連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。
- (3) 実質公債費比率
平成30年度の実質公債費比率は13.4%であった。
- (4) 将来負担比率
平成30年度の将来負担比率は240.2%であった。

区 分	平成30年度 健全化判断比率	平成29年度 健全化判断比率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	13.4%	13.4%	25%	35%
(4) 将来負担比率	240.2%	238.4%	400%	

2 審査の意見

(1) 実質公債費比率

平成30年度の実質公債費比率は13.4%で早期健全化基準（25%）未満であり、前年度実績（13.4%）と同様である。

今後も公債費の縮減等により財政負担のより一層の軽減に努められたい。

(2) 将来負担比率

平成30年度の将来負担比率は240.2%で早期健全化基準（400%）未満であるが、前年度実績（238.4%）に比べ1.8ポイント悪化している。

また、将来負担額の大半を占める地方債現在高が3兆2,758億8,675万5千円と多額で、前年度に比べ403億7,550万3千円増加しているので、将来、財政を圧迫することがないように、地方債などの将来負担額の適正な管理に努められたい。

健全化判断比率等の算定対象（H30 静岡県の場合）

一般 会 計 等	一 般 会 計		↑ 実 質 赤 字 比 率 ↓	↑ 連 結 実 質 赤 字 比 率 ↓	↑ 実 質 公 債 費 比 率 ↓	↑ 将 来 負 担 比 率 ↓
	一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	公債管理特別会計				
		自動車税等証紙徴収事務特別会計				
		県営住宅事業特別会計				
		母子父子寡婦福祉資金特別会計				
		心身障害者扶養共済事業特別会計				
		林業改善資金特別会計				
		沿岸漁業改善資金特別会計				
		中小企業高度化資金貸付事業等特別会計				
		物品調達事務等特別会計				
公 営 事 業 会 計	一般会計等 以外の特別 会計のうち、公営企 業に係る特 別会計以外 の特別会計	国民健康保険事業特別会計	↑ 資 金 不 足 比 率 ↓ こ と			
	公 営 企 業 会 計	法適用企業 水道事業会計		↑ 資 金 不 足 比 率 ↓ こ と		
水道事業会計						
静岡がんセンター事業会計						
地域振興整備事業会計						
企業非適用 流域下水道事業特別会計						
清水港等港湾整備事業特別会計						
一部事務組合・広域連合 静岡地方税滞納整理機構 大井川広域水道企業団			↑ 資 金 不 足 比 率 ↓ こ と			
地方公社・第三セクター等 静岡県道路公社・静岡県土地開発公社・地方独立行 政法人・第三セクター等（公財）浜名湖総合環境財団、 静岡県信用保証協会、（公財）静岡県産業振興財団						

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 実質赤字比率

(1) 比率の概要

ア 一般会計と公営事業会計以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で除することによって算定される。

イ 県の一般会計等の単年度の実質的な赤字額の割合を指標化したものである。

ウ その年度の歳入不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したりしたものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較することで、その赤字の深刻度を把握する。

エ 実質赤字額が生じない場合の比率は「－」と表示される。

(2) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

* 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び公営事業以外の特別会計における実質赤字の額

* 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

（ 実質赤字とは、実質収支額が赤字（マイナス）の場合をいい、実質収支額は具体的に次のように算定される。
 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

(3) 算定要素

◇ 一般会計の実質収支額：A

（単位：千円）

歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (3)	実質収支額		
				平成30年度 (1)-(2)-(3)	平成29年度	比較 増減
1,192,477,793	1,179,481,672	12,996,121	8,018,433	4,977,688	5,017,996	△40,308

◇ 公営事業会計以外の特別会計の実質収支額：B

（単位：千円）

特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入 歳出 差引額 (1)-(2)	翌年度に 繰り越す べき財源 (3)	実質収支額		
					平成30年度 (1)-(2)-(3)	平成 29年度	比較 増減
公債管理特別会計	445,722,479	445,722,479	0	0	0	0	0
自動車税等証紙徴 収事務特別会計	4,979,525	4,979,525	0	0	0	0	0
県営住宅事業特別 会計	10,682,016	10,446,999	235,017	2,605	232,412	141,241	91,171
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	652,181	554,067	98,114	52,867	45,247	57,338	△ 12,091
心身障害者扶養共 済事業特別会計	660,491	659,768	723	0	723	104	619

特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入 歳出 差引額 (1)-(2)	翌年度に 繰り越す べき財源 (3)	実質収支額		
					平成30年度 (1)-(2)-(3)	平成 29年度	比較 増減
林業改善資金特別 会計	267,009	23,098	243,911	35,842	208,069	237,156	△ 29,087
沿岸漁業改善資金 特別会計	248,846	66,538	182,308	19,513	162,795	207,388	△ 44,593
中小企業高度化資金 貸付事業等特別会計	5,533,995	5,175,056	358,939	29,347	329,592	422,354	△ 92,762
物品調達事務等特 別会計	1,398,188	1,398,188	0	0	0	0	0
計	470,144,730	469,025,718	1,119,012	140,174	978,838	1,065,581	△ 86,743

◇ 標準財政規模 : C

(単位：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
標準財政規模	708,305,914	707,240,493	1,065,421

$$\begin{aligned}
 \text{実質赤字比率} &= \frac{A + B}{C} \times 100 (\%) \\
 &= \frac{\Delta 4,977,688 + \Delta 978,838}{708,305,914} \times 100 (\%) \\
 &= \frac{\Delta 5,956,526}{708,305,914} \times 100 (\%) \\
 &= \Delta 0.84 (\%) \quad (\text{小数点第3位以下切り捨て})
 \end{aligned}$$

※ 実質赤字額が生じていないため、比率は「-」で表示される。

(参考)

平成29年度実質赤字比率 △0.86 (%)

2 連結実質赤字比率

(1) 比率の概要

ア 県の全会計を対象とした連結実質赤字額を標準財政規模で除することによって算定される。

イ 公営企業会計等の経営状況が一般会計に及ぼす影響を捉えることで、県全体としての単年度の赤字の状況を示すことができる指標である。

ウ 連結実質赤字額が生じない場合の比率は、「－」と表示される。

(2) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

* 連結実質赤字額：①と②の合計額が、③と④の合計額を超える場合の当該超える額

① 一般会計等及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

③ 一般会計等及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 算定要素

◇ 一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支 : A (単位：千円)

歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (3)	実質収支額		
				平成30年度 (1)-(2)-(3)	平成29年度	比較 増減
1,995,697,630 (333,075,107)	1,974,395,161 (325,887,771)	21,302,469 (7,187,336)	8,158,607 (0)	13,143,862 (7,187,336)	6,083,577 (0)	7,060,285 (7,187,336)

* () は国民健康保険事業特別会計で内数

◇ 公営企業会計に係る資金不足額 : B

〈法適用企業〉 (単位：千円)

会計名	流動負債 (1)	算入 地方債 (2)	流動資産 (3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額 (△剰余額)		
					平成30年度 (1)+(2)-(3)-(4)	平成29年度	比較 増減
宅地建物業道外 事業会計	707,294	0	9,335,953	0	△8,628,659	△8,823,301	194,642
水道事業会計	647,802	0	11,763,177	0	△11,115,375	△11,387,001	271,626
静岡がんセン ター事業会計	4,167,494	0	17,213,731	0	△13,046,237	△12,135,507	△910,730
計	5,522,590	0	38,312,861	0	△32,790,271	△32,345,809	△444,462

(単位：千円)

会 計 名	流動負債 (土地前受 金を控除) (1)	算 入 地方債 (2)	流動資産 (土地評価差 額を控除) (3)	地方債 残 高 (4)	長 期 借入金 (5)	解消可能 資金不足額 (6)	資金不足額(△剰余額)		
							平成30年度 (1)+(2)-(3)+ (4)+(5)-(6)	平 成 29年度	比 較 増 減
宅地 造成	地域振興 整備事業 会計	30,713	0	5,158,617	0	0	△5,127,904	△3,713,702	△1,414,202

〈法非適用企業〉

(単位：千円)

会 計 名	歳出額 (1)	算 入 地方債 (2)	歳入額 (翌年度に繰り越す べき財源を控除)(3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額(△剰余額)			
					平成30年度 (1)+(2)-(3)-(4)	平 成 29年度	比 較 増 減	
宅地 造成 以外	流域下水 道事業 特別会計	4,332,127	0	4,639,439	0	△307,312	0	△307,312

(単位：千円)

会 計 名	歳出額 (1)	算 入 地方債 (2)	歳入額 (翌年度に繰り越す べき財源を控除) (3)	土 地 収 入 見込額 (3)'	地方債 残 高 (4)	解 消 可 能 資 金 不 足 額 (5)	資金不足額(△剰余額)			
							平成30年度 (1)+(2)-((3)+(3)'+ (4)-(5))	平 成 29年度	比 較 増 減	
宅地 造成	清水港等港 湾整備事業 特別会計	5,702,123	57,000	5,814,719	655,396	1,521,000	0	0	0	0

* (1)+(2)-((3)+(3)') ≤ 0 かつ (1)+(2)-((3)+(3)')+(4)-(5) > 0 となるときは、(1)+(2)-((3)+(3)')+(4)-(5)=0 とする

◇ 標準財政規模：C

(単位：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
標準財政規模	708,305,914	707,240,493	1,065,421

$$\begin{aligned}
 \text{連結実質赤字比率} &= \frac{A + B}{C} \times 100 (\%) \\
 &= \frac{\triangle 13,143,862 + \triangle 38,225,487}{708,305,914} \times 100 (\%) \\
 &= \frac{\triangle 51,369,349}{708,305,914} \times 100 (\%) \\
 &= \triangle 7.25 (\%) \quad (\text{小数点第3位以下切り捨て})
 \end{aligned}$$

※ 連結実質赤字額が生じていないため、比率は「-」で表示される。

(参考)
平成29年度連結実質赤字比率 △5.95 (%)

3 実質公債費比率

(1) 比率の概要

ア 一般会計等が負担する公債費（元利償還金）及び準元利償還金を標準財政規模で除することによって算定される。

イ この指標は3か年平均で示され、資金繰りの状況について把握できることとなり、公債費等が増大すると財政の弾力性が低下することとなる。

(2) 算定方法

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

* 準元利償還金：①から⑤までの合計額

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年あたりの元金償還金相当額
- ② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ③ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

(3) 算定要素

◇ 地方債の元利償還金（繰上償還額、満期一括償還地方債元金分、地方債の利子の支払金のうち減債基金の運用によって生じた利子その他の収入金を財源として支払を行ったものを除く）：A

（単位：千円）

年 度	金 額
平成28年度	76,748,677
平成29年度	76,567,353
平成30年度	66,233,950

◇ 準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの）：B

（単位：千円）

年 度	金 額
平成28年度	136,002,104
平成29年度	138,163,585
平成30年度	143,011,680

◇ 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 : C
(単位: 千円)

年 度	金 額
平成28年度	7,874,153
平成29年度	12,495,044
平成30年度	5,401,520

◇ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : D
(単位: 千円)

年 度	金 額
平成28年度	121,822,407
平成29年度	122,816,299
平成30年度	124,234,493

◇ 標準財政規模 : E (単位: 千円)

年 度	金 額
平成28年度	747,215,058
平成29年度	707,240,493
平成30年度	708,305,914

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率 (H28 単年度)} &= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100(\%) \\ &= \frac{(76,748,677 + 136,002,104) - (7,874,153 + 121,822,407)}{747,215,058 - 121,822,407} \times 100(\%) \\ &= 13.28033(\%) \text{ (小数点第6位を四捨五入) } \dots\dots\dots 28 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率 (H29 単年度)} &= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100(\%) \\ &= \frac{(76,567,353 + 138,163,585) - (12,495,044 + 122,816,299)}{707,240,493 - 122,816,299} \times 100(\%) \\ &= 13.58937(\%) \text{ (小数点第6位を四捨五入) } \dots\dots\dots 29 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率 (H30 単年度)} &= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100(\%) \\ &= \frac{(66,233,950 + 143,011,680) - (5,401,520 + 124,234,493)}{708,305,914 - 124,234,493} \times 100(\%) \\ &= 13.63012(\%) \text{ (小数点第6位を四捨五入) } \dots\dots\dots 30 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率 (H28~H30 平均)} &= \frac{28\text{年度} + 29\text{年度} + 30\text{年度}}{3} (\%) \\ &= \frac{13.28033 + 13.58937 + 13.63012}{3} (\%) \\ &= \mathbf{13.4(\%)} \text{ (小数点第2位以下切り捨て)} \end{aligned}$$

(参考)
平成29年度実質公債比率 13.4 (%)

4 将来負担比率

(1) 比率の概要

ア 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額から、充当可能な基金等を控除した額を標準財政規模で除することによって算定される。

イ 一般会計等の借入金及び将来支払うこととなる負担等の現時点での残高を表す指標であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを見ることができる。

(2) 算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

* 将来負担額 : ①から⑧までの合計額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

* 充当可能基金額 : ①から⑥までの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

(3) 算定要素

◇ 将来負担額 : A

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
① 一般会計等の前年度末における地方債現在高	3,275,886,755	3,235,511,252	40,375,503
② 債務負担行為に基づく支出予定額	13,377,601	8,966,662	4,410,939
③ 公営企業債等繰入見込額	27,100,658	31,814,977	△ 4,714,319
④ 組合等負担等見込額	0	0	0
⑤ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	232,693,810	238,501,605	△ 5,807,795

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
⑥ 設立法人の負債額等一般会計等負担見込額	1,569,171	2,327,269	△ 758,098
道路公社の負債	0	0	0
土地開発公社の負債	0	0	0
第三セクター等に係る損失補償債務等のうち、一般会計等の負担見込額（浜名湖総合環境財団、静岡県信用保証協会、静岡県産業振興財団）	1,569,171	2,327,269	△ 758,098
⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等負担見込額	0	0	0
将来負担額計	3,550,627,995	3,517,121,765	33,506,230

◇ 充当可能財源等 : B

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
充当可能基金	597,988,951	565,323,638	32,665,313
充当可能特定財源見込額	39,913,936	40,154,184	△ 240,248
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	1,509,444,589	1,518,020,814	△ 8,576,225
計	2,147,347,476	2,123,498,636	23,848,840

◇ 標準財政規模 : C

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
標準財政規模の額	708,305,914	707,240,493	1,065,421

◇ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : D

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	124,234,493	122,816,299	1,418,194

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{A - B}{C - D} \times 100(\%) \\
 &= \frac{3,550,627,995 - 2,147,347,476}{708,305,914 - 124,234,493} \times 100(\%) \\
 &= \frac{1,403,280,519}{584,071,421} \times 100(\%) \\
 &= \mathbf{240.2(\%)} \quad (\text{小数点第2位以下切り捨て})
 \end{aligned}$$

(参考) 平成29年度将来負担比率 238.4(%)

なお、主な項目の内訳は、以下のとおりである。

A：将来負担額の内訳

(1) 一般会計等の前年度末における地方債現在高

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 一般会計	3,238,907,355	3,198,761,297	40,146,058
イ 県営住宅事業特別会計	24,883,044	24,577,615	305,429
ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,590,042	3,546,042	44,000
エ 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	8,506,314	8,626,298	△ 119,984
合 計	3,275,886,755	3,235,511,252	40,375,503

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 西遠地区新構想高等学校PFI事業契約	1,242,218	1,419,348	△ 177,130
イ 総合科学技術高等学校PFI事業契約	1,853,754	2,199,762	△ 346,008
ウ 森地区新構想高等学校PFI事業契約	1,811,752	1,996,411	△ 184,659
エ 中部運転免許センターPFI事業契約	1,477,082	1,705,768	△ 228,686
オ 国直轄等農業用水事業費負担金（国営かんがい排水事業牧之原地区ほか3件）	0	628	△ 628
カ 国直轄等農業用水事業費負担金（豊川用水二期事業）	78,018	85,820	△ 7,802
キ 国直轄等農業用水事業費負担金（国営かんがい排水事業大井川用水（二期）地区）	4,335,757	0	4,335,757
ク 静岡県土地開発公社事業資金による道路事業等国庫補助事業用地譲受契約（平成28年度分）	40,281	840,334	△ 800,053
ケ 静岡県土地開発公社事業資金による道路事業等国庫補助事業用地譲受契約（平成29年度分）	208,580	383,198	△ 174,618
コ 静岡県土地開発公社事業資金による道路事業等県単独事業用地譲受契約	0	12,346	△ 12,346
サ 静岡県土地開発公社事業資金による河川事業等県単独事業用地譲受契約	60,246	87,216	△ 26,970

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
シ 静岡県土地開発公社事業資金による河川事業等国庫補助事等業用地譲受契約	2,190,625	21,080	2,169,545
ス 静岡県土地開発公社事業資金による街路事業等国庫補助事業用地譲受契約	0	12,724	△ 12,724
セ 静岡県住宅供給公社事業資金による県職員住宅譲受契約	66,988	160,407	△ 93,419
ソ 静岡県住宅供給公社事業資金による教職員住宅譲受契約	10,495	33,598	△ 23,103
タ 静岡県住宅供給公社事業資金による警察職員住宅譲受契約	1,805	8,022	△ 6,217
合 計	13,377,601	8,966,662	4,410,939

(3) 公営企業債等繰入見込額の内訳

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 静岡県工業用水道事業会計	0	0	0
イ 静岡県水道事業会計	0	0	0
ウ 静岡県地域振興整備事業会計	0	0	0
エ 静岡県立静岡がんセンター事業会計	21,363,258	23,010,182	△ 1,646,924
オ 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	1,187,016	2,077,211	△ 890,195
カ 静岡県流域下水道事業特別会計	4,550,384	6,727,584	△ 2,177,200
合 計	27,100,658	31,814,977	△ 4,714,319

(4) 設立法人の負債額等一般会計等負担見込額

(単位：千円)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 浜名湖総合環境財団	8,108	37,577	△ 29,469
イ 静岡県信用保証協会	1,517,474	2,264,883	△ 747,409
ウ 静岡県産業振興財団	43,589	24,809	18,780
合 計	1,569,171	2,327,269	△ 758,098

平成30年度 資金不足比率
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度資金不足比率審査の対象は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に規定する次に掲げる公営企業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類である。

- (1) 静岡県工業用水道事業会計
- (2) 静岡県水道事業会計
- (3) 静岡県立静岡がんセンター事業会計
- (4) 静岡県地域振興整備事業会計
- (5) 静岡県流域下水道事業特別会計
- (6) 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

2 審査の期間

令和元年8月16日から令和元年8月30日まで

3 審査の方針

平成30年度資金不足比率の審査は、経営健全化を図るべき基準未滿かどうかについて、次の点に重点をおき、算定の基礎となる事項を記載した書類との照査や関係当局からの聴取等を行うとともに、静岡県歳入歳出決算審査及び静岡県公営企業決算審査の結果も考慮し実施した。

- (1) 資金不足比率の算出過程に誤りはないか
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が資金不足比率算出の計算に用いられているか
- (3) 資金不足比率の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか
- (4) 資金不足比率の算定過程における評価・判断は妥当か

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された次の公営企業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成30年度は、いずれの公営企業会計においても資金不足額はなく、資金不足比率は生じていない。

		公営企業会計名	平成30年度 資金不足比率	平成29年度 資金不足比率	経営健全化 基準
法適用企業	宅地造成事業以外	静岡県工業用水道事業会計	—	—	20%
		静岡県水道事業会計	—	—	
		静岡県立静岡がんセンター事業会計	—	—	
	宅地造成	静岡県地域振興整備事業会計	—	—	
	法非適用企業	静岡県流域下水道事業特別会計	—	—	
	宅地造成	静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—	—	

* 法適用企業とは、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定の全部又は一部を適用する企業をいう。

* 法非適用企業とは、地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち、法適用企業以外のものをいう。

2 審査の意見

平成30年度は、いずれの公営企業会計においても資金不足額はなく、資金不足比率は生じていない。引き続き、健全な公営企業の経営に努められたい。

Ⅲ 資金不足比率の状況

1 比率の概要

ア 公営企業会計ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを指標化し、公営企業経営の深刻度を示す比率である。

イ 資金不足額が生じない場合の比率は算定されない。（「－」と表示される。）

2 算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 (\%)$$

* 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = [歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - (歳入額 - 翌年度へ繰り越すべき財源)] - 解消可能資金不足額

① 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に、構造的に資金の不足が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

② 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

* 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

① 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

② 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

3 算定要素

(1) 法適用企業（宅地造成事業以外）

ア 静岡県工業用水道事業会計

(単位：千円)

年度	流動負債 (1)	算入 地方債 (2)	流動資産 (3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-(3)-(4)	事業の規模
30	707,294	0	9,335,953	0	△8,628,659	4,093,446
29	841,717	0	9,665,018	0	△8,823,301	4,219,040
増減	△134,423	0	△329,065	0	194,642	△125,594

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「－」で表示される。)

イ 静岡県水道事業会計

(単位：千円)

年度	流動負債 (1)	算入 地方債 (2)	流動資産 (3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-(3)-(4)	事業の規模
30	647,802	0	11,763,177	0	△11,115,375	5,985,156
29	701,709	0	12,088,710	0	△11,387,001	5,995,397
増減	△53,907	0	△325,533	0	271,626	△10,241

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「-」で表示される。)

ウ 静岡県立静岡がんセンター事業会計

(単位：千円)

年度	流動負債 (1)	算入 地方債 (2)	流動資産 (3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-(3)-(4)	事業の規模
30	4,167,494	0	17,213,731	0	△13,046,237	27,437,595
29	3,770,963	0	15,906,470	0	△12,135,507	26,336,956
増減	396,531	0	1,307,261	0	△910,730	1,100,639

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「-」で表示される。)

(2) 法適用企業（宅地造成事業）

静岡県地域振興整備事業会計

(単位：千円)

年度	流動負債 (土地前受 金を控除) (1)	算入 地方債 (2)	流動資産 (土地評価差 額を控除) (3)	地方債 残高 (4)	長期 借入金 (5)	解消可能 資金不足額 (6)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-(3)+ (4)+(5)-(6)	事業の規模
30	30,713	0	5,158,617	0	0	0	△5,127,904	9,198,190
29	458,562	0	4,172,264	0	0	0	△3,713,702	8,463,927
増減	△427,849	0	986,353	0	0	0	△1,414,202	734,263

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「-」で表示される。)

(3) 法非適用企業（宅地造成事業以外）

静岡県流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

年度	歳出額 (1)	算入 地方債 (2)	歳入額 (翌年度に繰り越す べき財源を控除) (3)	解消可能 資金不足額 (4)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-(3)-(4)	事業の規模
30	4,332,127	0	4,639,439	0	△ 307,312	2,721,382
29	5,628,343	0	5,628,343	0	0	2,363,362
増減	△1,296,216	0	△ 988,904	0	△ 307,312	358,020

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「-」で表示される。)

(4) 法非適用企業（宅地造成事業）

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

年度	歳出額 (1)	算入 地方債 (2)	歳入額 (翌年度に繰り越す べき財源を控除) (3)	土地収入 見込額 (3)'	地方債 残高 (4)	解消可能 資金不足額 (5)	資金不足額 (△剰余額) (1)+(2)-((3)+ (3)')+ (4)-(5)	事業の規模
30	5,702,123	57,000	5,814,719	655,396	1,521,000	0	0	3,622,951
29	9,967,706	0	10,012,458	655,421	1,695,000	0	0	3,249,510
増減	△4,265,583	57,000	△4,197,739	△ 25	△174,000	0	0	373,441

* (1)+(2)-((3)+(3)') ≤ 0 の場合において
(1)+(2)-((3)+(3)')+(4)-(5) > 0 となるときは、(1)+(2)-((3)+(3)')+(4)-(5)=0とする

※ 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。
(比率は「-」で表示される。)

(参考資料)

I 健全化判断比率等前年度比較

1 健全化判断比率

区 分	平成30年度 健全化判断比率	平成29年度 健全化判断比率	29年度 比率 全国 順位	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
①実質赤字比率	(△0.84%)	(△0.86%)	—	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	(△7.25%)	(△5.95%)	—	8.75%	15%
③実質公債費比率	13.4%	13.4%	33	25%	35%
④将来負担比率	240.2%	238.4%	40	400%	

* ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率は生じていないが、計算結果を（ ）書で表示した。

2 資金不足比率

	公営企業会計名	平成30年度 資金不足比率	平成29年度 資金不足比率	経営健全化 基 準
法適用企業	宅地造成事業以外 静岡県工業用水道事業会計	(△210.7%)	(△209.1%)	20%
	静岡県水道事業会計	(△185.7%)	(△189.9%)	
	静岡県立静岡がんセンター 事業会計	(△47.5%)	(△46.0%)	
	宅地造成 静岡県地域振興整備事業会 計	(△55.7%)	(△43.8%)	
	法非適用企業 静岡県流域下水道事業特別 会計	(△11.2%)	(0%)	
宅地造成	静岡県清水港等港湾整備事 業特別会計	(0%)	(0%)	

* 資金不足比率は生じていないが、計算結果を（ ）書で表示した。

* 小数点第2位以下切り捨て

